

令和元年度 施策評価表

施策	1301	農業の生産性の向上と販路拡大	施策担当部署	産業振興部	部長	高取 和也
			施策担当課等	農林水産振興課	課長	下玉利 輝幸
施策の方針	省力化機械の導入や地域特性に応じた農産物の振興を行うことで、生産性の向上に取り組む。また、農産物のブランド化と販路拡大や6次産業化等を推進する。					

【DO（実施）】
基本計画における目標値

指標名	単位	基準値 (H26)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	R1目標値	R2目標値	H30年度	
			H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	達成率	進捗率
① 農業産出額（年間）	千万円	374	392 456	399 412	406	413	420	0.0%	
② 新たにブランド化した農産物の品数	品	—	0 0	1 0	2 0	3	3	0.0%	0.0%
③ 農業イベントへの年間参加者数	万人	2.5	2.7 2.6	2.7 2.7	2.8	2.8	2.8	96.4%	96.4%
④									
⑤									

施策達成状況の説明	
①	「H30実績値記入時にこちらも記入します」
②	新たにブランド化した農産物の品数は0件となった。今後も、いちごや長崎和牛、トマトなど、農産物や農産加工品のブランド化に努める。
③	農業イベントへの年間参加者数は、「第4回おおむら海と大地の感謝祭」や「第17回牧場まつり」などのほか、各地区の直売所などで8回実施し、昨年同様の来客があり盛況であったが、僅かながら目標集客数には達成できなかった。

施策経費

(単位:千円)		H30年度 決算	R1年度 予算	R2年度 見込	特記事項
内訳	事業費	130,292	74,709	483,081	
	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	74,710	40,095	434,577	
	地方債	0	0	0	
	その他	3,501	3,701	3,699	
	一般財源	52,081	30,913	44,805	
	人件費	14,202	14,527	-	
フルコスト	144,494	89,236	-		

施策の概要

130101	生産性の向上	生産性の向上を図るため、省資源型施設や省力化機械の導入などによる生産コストや労力の低減などに努めます。また、地域の特性に応じた農産物の生産振興や、品質向上・多収量化などに取り組めます。
130102	農産物のブランド化と販路拡大	農産物のブランド化を推進するため、生産者、JA、行政が連携し、品質向上に取り組むとともに、集出荷施設や選果（花）施設の整備による流通体制の強化を図ります。また、市場調査や積極的なPRを展開することにより、新たな販路の拡大に取り組めます。
130104	地産地消の推進	JAや直売所などの関係団体と連携したイベントを通じて、地元農産物のPRを行い、生産者と消費者の「顔が見え、話ができる」関係を構築し、地産地消を推進します。
130105	都市交流型農業の推進	農村地域の活性化や農村環境と景観の保全を図るため、地域資源を活かした農業体験や農家民泊などのグリーン・ツーリズムを推進します。

【CHECK (評価) 施策担当部長】

<p>施策を達成する上での問題点・課題</p>	<p>生産量及び収益性の向上を図るため、イチゴやトマト等の野菜やみかんを中心に、様々な補助事業を進めることにより、農業生産額の向上を図っている。しかしながら、国や県の補助要件が年々厳しくなっており、生産者からの補助要望に応えることが難しくなっている。</p> <p>農産物のブランド化については、大村産であるという価値を高める取組を推進するうえで、規格外農産物の加工品への利用促進を図りながら進めていく必要がある。特に、農産加工品の開発については、消費者のニーズを把握し、市内事業者との情報交換を行いながら、話題性のある大村産農産物の加工品開発につなげていく必要がある。</p> <p>農業イベントについては、生産者と消費者との貴重な交流の場であることから、「食の安全」のPRや「地産地消」を推進するうえでも、積極的に取り組む必要がある。平成30年度から「海と大地の感謝祭」や「牧場まつり」のほか、各地域で実施されている農業イベントに対する支援を行っており、地域農業の活性化を図る観点からも継続して取り組む必要がある。</p>
-------------------------	---

【CHECK (評価) 評価調整委員会】

--	--

【ACTION (改善・改革)】

<p>問題点・課題を踏まえた施策構成の改善・改革や新規事業についての考え方</p>	<p>生産性の向上について、生産量及び収益性の向上を図るため、施設園芸としてトマトやきゅうりハウス新設のほか、ぶどう栽培に必要な資材導入に対し、国や県の補助要件に沿った事業に取り組む。</p> <p>農産物のブランド化と販路拡大について、大村産であるという価値を高めブランド化を図るうえで、現在、黒田五寸人参やトマト、落花生などの大村産農産物を活用した加工品開発に、市内事業所や女性農業者、青年農業者等が取り組まれていることから、販路の拡大とあわせ継続して支援していく。</p> <p>地産地消の推進について、各地域や団体で取り組まれている農業イベントは、生産者と消費者との交流の場であることや地域農業の活性化を図る有効な手段でもある。「地産地消」はもとより「食の安全」のPRを推進する機会として捉え、「海と大地の感謝祭」や「牧場まつり」のほか、各地域で実施されている農業イベント等に対し、継続して支援する。</p> <p>都市交流型農業の推進について、市外や県外からの農業体験利用を促進し、地域資源を生かした農業体験や農家民泊などにより農業への関心を高め、ひいては就農へのきっかけとなる機会とするため、農業体験支援策として大村市グリーンツーリズム推進協議会へ委託し継続して取り組む。</p>
---	--

令和2年度新規事業

事業名 (仮称)	担当課	R2年度見込	対象・事業概要など
		事業費 (千円)	
1			
2			
3			
4			
5			
		0	